

議第 3 号

令和7年度 近江八幡市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

令和7年度近江八幡市の国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 444,087 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7,702,690 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 2 月 16 日提出

近江八幡市長 小西 理

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険料		1,284,961	126,899	1,411,860
	1 国民健康保険料	1,284,961	126,899	1,411,860
2 国民健康保険税		250	△123	127
	1 国民健康保険税	250	△123	127
4 使用料及び手数料		602	1	603
	2 手数料	602	1	603
5 国庫支出金		11,264	217	11,481
	2 国庫補助金	11,264	217	11,481
6 県支出金		6,003,455	△407,303	5,596,152
	2 県補助金	6,003,455	△407,303	5,596,152
8 財産収入		478	42	520
	1 財産運用収入	478	42	520
11 繰入金		777,613	△162,078	615,535
	1 他会計繰入金	607,613	△41,234	566,379
	2 基金繰入金	170,000	△120,844	49,156
13 諸収入		49,236	△1,742	47,494
	5 雑入	43,896	△1,742	42,154
歳入合計		8,146,777	△444,087	7,702,690

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		179,598	△26,303	153,295
	1 総務管理費	148,540	△20,602	127,938
	2 徴収費	30,839	△5,623	25,216
	3 運営協議会費	219	△78	141
2 保険給付費		5,866,612	△395,071	5,471,541
	1 療養諸費	5,065,098	△351,177	4,713,921
	2 高額療養費	770,802	△38,292	732,510
	4 出産育児諸費	25,511	△5,502	20,009
	6 傷病諸費	100	△100	
3 国民健康保険事業費納付 金		1,935,202	△16,746	1,918,456
	2 医療給付費分	1,333,217	△18,598	1,314,619
	3 後期高齢者支援金等分	455,681	5,621	461,302
	4 介護納付金分	146,304	△3,769	142,535
8 保健事業費		93,755	△6,009	87,746
	1 保健事業費	15,800	△931	14,869
	2 特定健康診査等事業費	77,955	△5,078	72,877
9 基金積立金		12,089	42	12,131
	1 基金積立金	12,089	42	12,131
歳 出 合 計		8,146,777	△444,087	7,702,690

提案理由

総務費において、職員給与費で人件費、国保事務事業でシステム開発費の委託料を減額する。保険給付費において、医療機関等支払負担金及び高額療養給付負担金等で負担金補助及び交付金を減額する。国民健康保険事業費納付金において、負担金補助及び交付金を減額する。保健事業費において、特定健康診査等事業で人件費を減額するとともに、各費目において物件費等を精査し補正する。

これらの財源については、国民健康保険料、国民健康保険税、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入及び諸収入、並びに繰入金で財源調整し充当する。

令和7年度

近江八幡市国民健康保険特別会計
補正予算（第2号）説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括（歳入）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険料	1,284,961	126,899	1,411,860
2 国民健康保険税	250	△123	127
4 使用料及び手数料	602	1	603
5 国庫支出金	11,264	217	11,481
6 県支出金	6,003,455	△407,303	5,596,152
8 財産収入	478	42	520
1 1 繰入金	777,613	△162,078	615,535
1 3 諸収入	49,236	△1,742	47,494
歳 入 合 計	8,146,777	△444,087	7,702,690

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	179,598	△26,303	153,295
2 保険給付費	5,866,612	△395,071	5,471,541
3 国民健康保険事業費納付金	1,935,202	△16,746	1,918,456
8 保健事業費	93,755	△6,009	87,746
9 基金積立金	12,089	42	12,131
歳 出 合 計	8,146,777	△444,087	7,702,690

(単位 : 千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
△7,771	0	△18,532	0
△393,329	0	△1,742	0
23	0	△22,701	5,932
△6,009	0	0	0
0	0	42	0
△407,086	0	△42,933	5,932

2 歳 入

1 款 国民健康保険料

1 項 国民健康保険料

目	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険料	1,284,961	126,899	1,411,860
計	1,284,961	126,899	1,411,860

2 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

1 国民健康保険税	250	△123	127
計	250	△123	127

4 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1 手数料	602	1	603
計	602	1	603

5 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

9 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	0	217	217
計	11,264	217	11,481

6 款 県支出金

2 項 県補助金

1 保険給付費等交付金	5,991,562	△407,303	5,584,259
-------------	-----------	----------	-----------

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年分	134,446	医療給付費分 現年分	87,829
		後期高齢者支援金分 現年分	35,843
		介護納付金分 現年分	10,774
2 滞納繰越分	△7,547	医療給付費分 滞納繰越分	△5,291
		後期高齢者支援金分 滞納繰越分	△1,952
		介護納付金分 滞納繰越分	△304

2 滞納繰越分	△123	医療給付費分 滞納繰越分	△118
		後期高齢者支援金分 滞納繰越分	△5

2 保険料納付証明手数料	1	保険料納付証明手数料	1
		8103 国保料賦課徴収事業	1

1 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	217	マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う周知広報等事業	217
		8101 国保事務事業	217

1 普通交付金	△393,229	普通交付金	△393,229
		8111 医療機関等支払負担金	△349,435
		8114 高額療養給付負担金	△38,292
		8121 出産育児一時金	△5,502
2 特別交付金	△14,074	特別調整交付金	△5,567
		8101 国保事務事業	△5,467
		8126 傷病手当負担金	△100
		県繰入金 (2号分)	△7,199
		8101 国保事務事業	△224
		8103 国保料賦課徴収事業	△2,297
		8151 特定健康診査等事業	△3,747
		8152 保健衛生普及事業	△931
		保険者努力支援交付金 (事業費分)	△1,422
		8151 特定健康診査等事業	△1,422
		保険者努力支援交付金 (取組評価分)	114

6 款 県支出金

2 項 県補助金

目	補正前の額	補正額	計
計	6,003,455	△407,303	5,596,152

8 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	478	42	520
計	478	42	520

1 1 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	607,613	△41,234	566,379
計	607,613	△41,234	566,379

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		8131 医療給付費事業費納付金	23
		8151 特定健康診査等事業	91

1 利子及び配当金	42	国民健康保険財政調整基金利子	42
		9611 基金積立金－国民健康保険特別会	42

1 保険基盤安定繰入金	△17,749	保険料軽減分	△16,361
		8131 医療給付費事業費納付金	△12,426
		8132 後期高齢者支援金等事業費納付金	△4,174
		8133 介護納付金事業費納付金	239
		保険者支援分	△1,388
		8131 医療給付費事業費納付金	△1,231
		8132 後期高齢者支援金等事業費納付金	△161
		8133 介護納付金事業費納付金	4
2 未就学児均等割保険料繰入金	△686	未就学児均等割保険料繰入金	△686
		8131 医療給付費事業費納付金	△283
		8132 後期高齢者支援金等事業費納付金	△101
		8133 介護納付金事業費納付金	△302
3 産前産後保険料繰入金	△675	産前産後保険料繰入金	△675
		8131 医療給付費事業費納付金	△415
		8132 後期高齢者支援金等事業費納付金	△162
		8133 介護納付金事業費納付金	△98
4 事務費繰入金	△18,533	事務費繰入金	△18,533
		0101 職員給与費	△10,000
		8101 国保事務事業	△5,128
		8103 国保料賦課徴収事業	△3,327
		8104 国保運営協議会運営事業	△78
5 出産育児一時金等繰入金	△3,670	出産育児一時金等繰入金	△3,670
		8131 医療給付費事業費納付金	△3,670
6 財政安定化支援事業繰入金	79	財政安定化支援事業繰入金	79
		8131 医療給付費事業費納付金	79

1 1 款 繰入金

2 項 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1 財政調整基金繰入金	170,000	△120,844	49,156
計	170,000	△120,844	49,156

1 3 款 諸収入

5 項 雑入

5 第三者納付金	3,000	△1,765	1,235
6 返納金	1,001	23	1,024
計	43,896	△1,742	42,154

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 財政調整基金 繰入金	△120,844	財政調整基金繰入金	△120,844

1 第三者納付金	△1,765	第三者納付金	△1,765
		8111 医療機関等支払負担金	△1,765
1 療養諸費返納 金	23	療養諸費返納金	22
		8111 医療機関等支払負担金	22
		療養諸費返納金（滞納繰越分）	1
		8111 医療機関等支払負担金	1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	142,494	△20,602	121,892	△5,474 国庫支出金 217 県支出金 △ 5,691		△15,128	
計	148,540	△20,602	127,938	△5,474	0	△15,128	0

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 徴収費	30,839	△5,623	25,216	△2,297 県支出金 △ 2,297		△3,326	
計	30,839	△5,623	25,216	△2,297	0	△3,326	0

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	219	△78	141			△78	
計	219	△78	141	0	0	△78	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	△50	0101 職員給与費	△10,000
		一般職給	△7,000
2 給料	△7,000	一般職手当	△3,000
		8101 国保事務事業	△10,602
3 職員手当等	△3,059	会計年度任用職員報酬	△50
		会計年度任用職員期末・勤勉手当	△59
4 共済費	△90	社会保険料	△60
		会計年度任用職員共済負担金	△30
10 需用費	△1,218	印刷製本費	△1,218
		通信運搬費	△3,310
11 役務費	△3,310	委託料	△5,560
		システム開発委託	△5,346
12 委託料	△5,560	封入等業務委託	△214
		負担金	△315
18 負担金補助及び交付金	△315	国民健康保険中央会負担金	△315

1 報酬	△1,472	8103 国保料賦課徴収事業	△5,623
		会計年度任用職員報酬	△1,472
3 職員手当等	△545	会計年度任用職員期末・勤勉手当	△545
		社会保険料	△228
4 共済費	△369	会計年度任用職員共済負担金	△141
		普通旅費	△27
8 旅費	△27	消耗品費	△30
		印刷製本費	△250
10 需用費	△280	通信運搬費	△500
		手数料	△2,000
11 役務費	△2,500	委託料	△400
		封入等業務委託	△400
12 委託料	△400	使用料及び賃借料	△30
13 使用料及び賃借料	△30		

1 報酬	△78	8104 国保運営協議会運営事業	△78
		委員等報酬	△78
		国民健康保険運営協議会委員	△78

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 療養給付費	5,004,967	△351,177	4,653,790	△349,435 県支出金 △ 349,435		△1,742	
計	5,065,098	△351,177	4,713,921	△349,435	0	△1,742	0

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

1 高額療養費	770,102	△38,292	731,810	△38,292 県支出金 △ 38,292			
計	770,802	△38,292	732,510	△38,292	0	0	0

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	25,511	△5,502	20,009	△5,502 県支出金 △ 5,502			
計	25,511	△5,502	20,009	△5,502	0	0	0

2 款 保険給付費

6 項 傷病諸費

1 傷病手当金	100	△100	0	△100 県支出金 △ 100			
計	100	△100	0	△100	0	0	0

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 医療給付費分

1 医療給付費分	1,333,217	△18,598	1,314,619	23 県支出金 23		△17,946	△675
計	1,333,217	△18,598	1,314,619	23	0	△17,946	△675

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 後期高齢者支援金等分

1 後期高齢者支援金等分	455,681	5,621	461,302			△4,598	10,219
計	455,681	5,621	461,302	0	0	△4,598	10,219

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	△351,177	8111 医療機関等支払負担金	△351,177
		負担金	△351,177
		療養給付費	△351,177

18 負担金補助及び交付金	△38,292	8114 高額療養給付負担金	△38,292
		負担金	△38,292
		高額療養費	△38,292

11 役務費	△2	8121 出産育児一時金	△5,502
		手数料	△2
18 負担金補助及び交付金	△5,500	負担金	△5,500
		出産育児一時金	△5,500

18 負担金補助及び交付金	△100	8126 傷病手当負担金	△100
		負担金	△100
		傷病手当金	△100

18 負担金補助及び交付金	△18,598	8131 医療給付費事業費納付金	△18,598
		負担金	△18,598
		国民健康保険事業費納付金	△18,598

18 負担金補助及び交付金	5,621	8132 後期高齢者支援金等事業費納付金	5,621
		負担金	5,621
		国民健康保険事業費納付金	5,621

3 款 国民健康保険事業費納付金

4 項 介護納付金分

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	146,304	△3,769	142,535			△157	△3,612
計	146,304	△3,769	142,535	0	0	△157	△3,612

8 款 保健事業費

1 項 保健事業費

1 保健衛生普及費	15,460	△931	14,529	△931 県支出金 △ 931			
計	15,800	△931	14,869	△931	0	0	0

8 款 保健事業費

2 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	77,955	△5,078	72,877	△5,078 県支出金 △ 5,078			
計	77,955	△5,078	72,877	△5,078	0	0	0

9 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 財政調整基金積立金	12,089	42	12,131			42	
計	12,089	42	12,131	0	0	42	0

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	△3,769	8133 介護納付金事業費納付金	△3,769
		負担金	△3,769
		国民健康保険事業費納付金	△3,769

11 役務費	30	8152 保健衛生普及事業	△931
		手数料	30
19 扶助費	△961	扶助費	△961
		単独	△961

1 報酬	△2,133	8151 特定健康診査等事業	△5,078
		会計年度任用職員報酬	△2,133
3 職員手当等	△1,114	会計年度任用職員期末・勤勉手当	△1,114
		社会保険料	△313
4 共済費	△485	会計年度任用職員共済負担金	△172
		印刷製本費	△221
10 需用費	△221	委託料	△1,125
		封入等業務委託	△36
12 委託料	△1,125	特定保健指導利用勸奨業務委託	△1,089

24 積立金	42	9611 基金積立金－国民健康保険特別会計	42
		積立金	42
		国民健康保険財政調整基金積立金	42

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	13	141	-	-	-	141	-	141	
補正前	13	219	-	-	-	219	-	219	
比 較	-	△78	-	-	-	△78	-	△78	

2 一般職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	14	-	42,129	29,957	72,086	15,629	87,715	
補 正 前	14	-	49,129	32,957	82,086	15,629	97,715	
比 較	-	-	△7,000	△3,000	△10,000	-	△10,000	

職員手当の内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	934	414	1,853	50	1,007
	補正前	934	414	1,853	50	1,007
	比 較	-	-	-	-	-
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	管理職員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	補正後	702	-	7,000	20	17,977
	補正前	702	-	8,000	20	19,977
	比 較	-	-	△1,000	-	△2,000

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(6)	-	14,919	-	5,199	20,118	3,320	23,438
補 正 前	(7)	-	18,574	-	6,917	25,491	4,264	29,755
比 較	(△1)	-	△3,655	-	△1,718	△5,373	△944	△6,317

() 内は、短時間勤務職員数で外数である

(2) 会計年度任用職員以外の職員の給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 7,000	その他の増減分	△7,000	職員の異動等
職 員 手 当	△ 3,000	その他の増減分	△3,000	職員の異動等

(3) 会計年度任用職員以外の職員の給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	行政職(1)	
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	305,637
	平均給与月額(円)	354,693
	平均年齢(歳)	35.48

イ 級別職員数

区 分	行政職(1)及び医療職(3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年 1月1日 現在	1級	2	16.7
	2級	4	33.3
	3級	3	25.0
	4級	-	-
	5級	2	16.7
	6級	1	8.3
	7級	-	-
	計	12	100.0

ウ 期末・勤勉手当 一般会計に同じ

エ 地域手当 一般会計に同じ

議第 4 号

令和7年度 近江八幡市介護認定審査会共同設置事業特別会計補正予算（第2号）

令和7年度近江八幡市の介護認定審査会共同設置事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 1,097 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 36,003 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 2 月 16 日提出

近江八幡市長 小西 理

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 分担金及び負担金		10,559	△348	10,211
	1 負担金	10,559	△348	10,211
3 繰入金		26,541	△749	25,792
	1 他会計繰入金	26,541	△749	25,792
歳 入	合 計	37,100	△1,097	36,003

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 介護認定審査会設置事業 費		37,000	△1,097	35,903
	1 介護認定審査会設置事 業費	37,000	△1,097	35,903
歳 出	合 計	37,100	△1,097	36,003

提案理由

介護認定審査会設置事業費において、介護認定審査会共同設置事業で人件費及び物件費を減額する。

これらの財源については、分担金及び負担金、並びに繰入金を充当する。

令和7年度

近江八幡市介護認定審査会

共同設置事業特別会計

補正予算（第2号）説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括（歳入）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	10,559	△348	10,211
3 繰入金	26,541	△749	25,792
歳入合計	37,100	△1,097	36,003

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 介護認定審査会設置事業費	37,000	△1,097	35,903
歳 出 合 計	37,100	△1,097	36,003

(単位 : 千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	△348	△749
0	0	△348	△749

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	補正前の額	補正額	計
1 共同設置他町負担金	10,559	△348	10,211
計	10,559	△348	10,211

3 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	26,541	△749	25,792
計	26,541	△749	25,792

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 共同設置他町負担金	△348	共同設置他町負担金 8401 介護認定審査会共同設置事業	△348

1 一般会計繰入金	△749	一般会計繰入金	△749

3 歳 出

1 款 介護認定審査会設置事業費

1 項 介護認定審査会設置事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護認定審査会設置事業費	37,000	△1,097	35,903			△348	△749
計	37,000	△1,097	35,903	0	0	△348	△749

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	△300	8401 介護認定審査会共同設置事業	△1,097
		会計年度任用職員報酬	△300
3 職員手当等	△92	会計年度任用職員期末・勤勉手当	△92
		社会保険料	△400
4 共済費	△450	会計年度任用職員共済負担金	△50
		旅費費用弁償	△6
8 旅費	△6	通信運搬費	△150
		使用料及び賃借料	△99
11 役務費	△150		
13 使用料及び賃借料	△99		

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(3) -	7,498	-	2,674	10,172	1,280	11,452	
補 正 前	(3) -	7,798	-	2,766	10,564	1,730	12,294	
比 較	(-) -	△300	-	△92	△392	△450	△842	

() 内は、短時間勤務職員数で外数である

議第 5 号

令和7年度 近江八幡市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)補正予算 (第4号)

令和7年度近江八幡市の介護保険事業特別会計(保険事業勘定)補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 13,219 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7,147,422 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 2 月 1 6 日提出

近江八幡市長 小西 理

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 保険料		1,491,172	36,260	1,527,432
	1 介護保険料	1,491,172	36,260	1,527,432
3 国庫支出金		1,463,881	△1,345	1,462,536
	2 国庫補助金	233,553	△1,345	232,208
4 支払基金交付金		1,846,993	△1,060	1,845,933
	1 支払基金交付金	1,846,993	△1,060	1,845,933
5 県支出金		983,204	△1,415	981,789
	2 県補助金	16,816	△1,415	15,401
6 財産収入		1,250	110	1,360
	1 財産運用収入	1,250	110	1,360
8 繰入金		1,309,919	△45,671	1,264,248
	1 一般会計繰入金	1,111,125	△4,448	1,106,677
	2 基金繰入金	198,794	△41,223	157,571
10 諸収入		1,390	△98	1,292
	1 延滞金、加算金及び過料	200	84	284
	5 雑入	1,190	△182	1,008
歳 入	合 計	7,160,641	△13,219	7,147,422

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		193,307	△3,507	189,800
	1 総務管理費	124,018	△324	123,694
	2 徴収費	8,872	△582	8,290
	3 介護認定審査会費	54,146	△2,282	51,864
	5 計画策定委員会費	6,271	△319	5,952
2 保険給付費		6,759,132		6,759,132
	1 介護サービス等諸費	6,320,529	△7,000	6,313,529
	2 介護予防サービス等諸費	83,803	7,000	90,803
4 地域支援事業費		116,938	△8,888	108,050
	11 介護予防・生活支援サービス事業費	80,677	△3,814	76,863
	12 一般介護予防事業費	1,463	△158	1,305
	13 包括的支援事業・任意事業費	34,780	△4,916	29,864
6 基金積立金		1,250	110	1,360
	1 基金積立金	1,250	110	1,360
7 諸支出金		89,914	△934	88,980
	3 繰出金	24,554	△934	23,620
歳 出 合 計		7,160,641	△13,219	7,147,422

提案理由

総務費において、要介護認定調査事業で人件費を減額する。保険給付費において、地域密着型介護サービス給付事業で負担金補助及び交付金を減額し、介護予防サービス給付事業等で負担金補助及び交付金を追加する。地域支援事業費において、家族介護支援等事業で扶助費を減額するとともに、各費目において職員給与費及び物件費等を精査し補正する。

これらの財源については、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、財産収入及び諸収入、並びに繰入金で財源調整し充当する。

令和7年度

近江八幡市介護保険事業特別会計
(保険事業勘定)

補正予算(第4号)説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括（歳入）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	1,491,172	36,260	1,527,432
3 国庫支出金	1,463,881	△1,345	1,462,536
4 支払基金交付金	1,846,993	△1,060	1,845,933
5 県支出金	983,204	△1,415	981,789
6 財産収入	1,250	110	1,360
8 繰入金	1,309,919	△45,671	1,264,248
10 諸収入	1,390	△98	1,292
歳入合計	7,160,641	△13,219	7,147,422

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	193,307	△3,507	189,800
4 地域支援事業費	116,938	△8,888	108,050
6 基金積立金	1,250	110	1,360
7 諸支出金	89,914	△934	88,980
歳 出 合 計	7,160,641	△13,219	7,147,422

(単位 : 千円)

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
120	0	△3,627	0
△2,880	0	△2,656	△3,352
0	0	110	0
0	0	△50	△884
△2,760	0	△6,223	△4,236

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	補正前の額	補正額	計
1 第1号被保険者保険料	1,491,172	36,260	1,527,432
計	1,491,172	36,260	1,527,432

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

2 介護保険事業費	1,600	120	1,720
3 地域支援事業交付金（総合事業）	18,390	△851	17,539
4 地域支援事業交付金（総合事業以外）	13,391	△1,894	11,497
6 保険者機能強化推進交付金	6,000	234	6,234
7 保険者努力支援交付金	11,000	1,046	12,046
計	233,553	△1,345	232,208

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

2 地域支援事業交付金	22,028	△1,060	20,968
計	1,846,993	△1,060	1,845,933

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	18,012	特別徴収保険料 現年度分	18,012
2 現年度分普通徴収保険料	18,248	普通徴収保険料 現年度分	18,248

1 介護保険事業費	120	介護報酬改定等に伴うシステム改修事業費	120
		8501 介護保険管理運営事業	120
1 現年度分	△851	地域支援事業交付金（総合事業） 現年度分	△749
		8550 介護予防・生活支援サービス事業	△428
		8555 介護予防ケアマネジメント事業	△290
		8560 一般介護予防事業	△31
		地域支援事業調整交付金（総合事業） 現年度分	△102
		8550 介護予防・生活支援サービス事業	△62
		8555 介護予防ケアマネジメント事業	△35
		8560 一般介護予防事業	△5
1 現年度分	△1,894	地域支援事業交付金（総合事業以外） 現年度分	△1,894
		8571 家族介護支援等事業	△1,155
		8573 地域自立生活支援事業	△315
		8577 認知症サポーター養成事業	△25
		8578 在宅医療・介護連携推進事業	△23
		8580 認知症総合支援事業	△362
		8581 地域ケア会議推進事業	△14
1 保険者機能強化推進交付金	234	保険者機能強化推進交付金	234
		0101 職員給与費	400
		8571 家族介護支援等事業	△166
		8573 地域自立生活支援事業	△18
		8580 認知症総合支援事業	18
1 保険者努力支援交付金	1,046	保険者努力支援交付金	1,046
		0101 職員給与費	1,120
		8550 介護予防・生活支援サービス事業	△774
		8555 介護予防ケアマネジメント事業	700

1 現年度分	△1,060	地域支援事業交付金 現年度分	△1,060
		8550 介護予防・生活支援サービス事業	△577
		8555 介護予防ケアマネジメント事業	△390
		8560 一般介護予防事業	△43
		9501 一般会計繰出金	△50

5 款 県支出金

2 項 県補助金

目	補正前の額	補正額	計
1 地域支援事業交付金（総合事業）	10,121	△468	9,653
2 地域支援事業交付金（総合事業以外）	6,695	△947	5,748
計	16,816	△1,415	15,401

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	1,250	110	1,360
計	1,250	110	1,360

8 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

2 地域支援事業繰入金（総合事業）	10,121	△468	9,653
3 地域支援事業繰入金（総合事業以外）	6,695	△947	5,748
4 その他一般会計繰入金	191,364	△3,760	187,604
5 低所得者保険料軽減繰入金	58,054	727	58,781
計	1,111,125	△4,448	1,106,677

8 款 繰入金

2 項 基金繰入金

2 介護給付費準備基金繰入金	198,794	△41,223	157,571
計	198,794	△41,223	157,571

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	△468	地域支援事業交付金（総合事業） 現年度分	△468
		8550 介護予防・生活支援サービス事業	△268
		8555 介護予防ケアマネジメント事業	△181
		8560 一般介護予防事業	△19
1 現年度分	△947	地域支援事業交付金（総合事業以外） 現年度分	△947
		8571 家族介護支援等事業	△578
		8573 地域自立生活支援事業	△158
		8577 認知症サポーター養成事業	△13
		8578 在宅医療・介護連携推進事業	△11
		8580 認知症総合支援事業	△180
		8581 地域ケア会議推進事業	△7

1 利子及び配当金	110	介護給付費準備基金利子	110
		9615 基金積立金－介護保険事業特別会	110

1 現年度分	△468	地域支援事業繰入金（総合事業） 現年度分	△468
		8550 介護予防・生活支援サービス事業	△268
		8555 介護予防ケアマネジメント事業	△181
		8560 一般介護予防事業	△19
1 現年度分	△947	地域支援事業繰入金（総合事業以外） 現年度分	△947
		8571 家族介護支援等事業	△578
		8573 地域自立生活支援事業	△158
		8577 認知症サポーター養成事業	△13
		8578 在宅医療・介護連携推進事業	△11
		8580 認知症総合支援事業	△180
		8581 地域ケア会議推進事業	△7
1 事務費等繰入金	△3,760	事務費等繰入金	△3,760
		8501 介護保険管理運営事業	△493
		8503 介護保険料徴収事業	△666
		8504 要介護認定調査事業	△2,282
		8505 総合介護計画策定事業	△319
1 現年度分	727	低所得者保険料軽減繰入金 現年度分	727

1 介護給付費準備基金繰入金	△41,223	介護給付費準備基金繰入金	△41,223
----------------	---------	--------------	---------

10款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	補正前の額	補正額	計
1 第1号被保険者延滞金	200	84	284
計	200	84	284

10款 諸収入

5項 雑入

8 雑入	1,187	△182	1,005
計	1,190	△182	1,008

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 第 1 号被保険者延滞金	84	第 1 号被保険者延滞金 8503 介護保険料徴収事業	84

1 雑入	△182	地域支援事業利用料金 8550 介護予防・生活支援サービス事業 その他雑入 8501 介護保険管理運営事業	△231 △231 49

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	123,166	△324	122,842	120 国庫支出金 120		△444	
計	124,018	△324	123,694	120	0	△444	0

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	8,872	△582	8,290			△582	
計	8,872	△582	8,290	0	0	△582	0

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 認定調査等 費	54,146	△2,282	51,864			△2,282	
計	54,146	△2,282	51,864	0	0	△2,282	0

1 款 総務費

5 項 計画策定委員会費

1 計画策定委 員会費	6,271	△319	5,952			△319	
計	6,271	△319	5,952	0	0	△319	0

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
3 職員手当等	△300	0101 職員給与費	0
		一般職手当	△300
4 共済費	300	一般職共済負担金	300
		8501 介護保険管理運営事業	△324
8 旅費	△5	普通旅費	△5
		消耗品費	△400
10 需用費	△407	物品修繕料	△7
		通信運搬費	△513
11 役務費	93	手数料	606
		使用料及び賃借料	△2
13 使用料及び賃借料	△2	負担金	△3
		研修会等参加負担金	△3
18 負担金補助及び交付金	△3		

10 需用費	△201	8503 介護保険料徴収事業	△582
		印刷製本費	△201
11 役務費	△381	手数料	△381

1 報酬	△1,700	8504 要介護認定調査事業	△2,282
		会計年度任用職員報酬	△1,700
3 職員手当等	△1,068	会計年度任用職員期末・勤勉手当	△1,068
		社会保険料	△400
4 共済費	△600	会計年度任用職員共済負担金	△200
		普通旅費	△5
8 旅費	△5	通信運搬費	△8
		手数料	1,091
11 役務費	1,091	筆耕翻訳料	8

1 報酬	△56	8505 総合介護計画策定事業	△319
		委員等報酬	△56
8 旅費	△21	総合介護市民協議会委員	△56
		旅費費用弁償	△21
12 委託料	△242	委託料	△242
		計画策定委託	△242

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 介護サービス等諸費	6,320,529	△7,000	6,313,529	△2,465 国庫支出金 △1,590 県支出金 △875		△2,765	△1,770
計	6,320,529	△7,000	6,313,529	△2,465	0	△2,765	△1,770

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス等諸費	83,803	7,000	90,803	2,465 国庫支出金 1,590 県支出金 875		2,765	1,770
計	83,803	7,000	90,803	2,465	0	2,765	1,770

4 款 地域支援事業費

1 1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	66,201	△2,369	63,832	△12 国庫支出金 256 県支出金 △268		△1,076	△1,281
2 介護予防ケアマネジメント事業費	14,376	△1,445	12,931	194 国庫支出金 375 県支出金 △181		△571	△1,068
計	80,677	△3,814	76,863	182	0	△1,647	△2,349

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	△7,000	8513 地域密着型介護サービス給付事業	△7,000
		負担金	△7,000
		介護保険給付費負担金	△7,000

18 負担金補助及び交付金	7,000	8521 介護予防サービス給付事業	6,500
		負担金	6,500
		介護保険給付費負担金	6,500
		8523 地域密着型介護予防サービス給付事業	500
		負担金	500
		介護保険給付費負担金	500

1 報酬	△27	8550 介護予防・生活支援サービス事業	△2,369		
		会計年度任用職員報酬	△27		
		3 職員手当等	△417	会計年度任用職員期末・勤勉手当	△417
				通信運搬費	△8
		11 役務費	△10	手数料	△2
				委託料	△1,915
		12 委託料	△1,915	通所型サービスA事業委託	△177
				訪問型サービスC事業委託	△959
		18 負担金補助及び交付金	0	通所型サービスC事業委託	△779
				負担金	0
		介護保険事業負担金(第1号訪問事業)	△300		
		介護保険事業負担金(第1号通所事業)	300		
1 報酬	△570	8555 介護予防ケアマネジメント事業	△1,445		
		会計年度任用職員報酬	△570		
		3 職員手当等	△240	会計年度任用職員期末・勤勉手当	△240
				社会保険料	△300
		4 共済費	△300	通信運搬費	△7
				委託料	△328
		11 役務費	△7	介護予防ケアマネジメント一部業務委託	△328
		12 委託料	△328		

4 款 地域支援事業費

1 2 項 一般介護予防事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 一般介護予防事業費	1,463	△158	1,305	△55 国庫支出金 △ 36 県支出金 △ 19		△62	△41
計	1,463	△158	1,305	△55	0	△62	△41

4 款 地域支援事業費

1 3 項 包括的支援事業・任意事業費

4 任意事業費	25,542	△3,880	21,662	△2,428 国庫支出金 △ 1,679 県支出金 △ 749		△749	△703
5 在宅医療・介護連携推進事業費	207	△60	147	△34 国庫支出金 △ 23 県支出金 △ 11		△11	△15
7 認知症総合支援事業費	8,971	△940	8,031	△524 国庫支出金 △ 344 県支出金 △ 180		△180	△236
8 地域ケア会議推進事業費	60	△36	24	△21 国庫支出金 △ 14 県支出金 △ 7		△7	△8
計	34,780	△4,916	29,864	△3,007	0	△947	△962

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	△93	8560 一般介護予防事業	△158
		報償金	△93
8 旅費	△58	旅費費用弁償	△53
		普通旅費	△5
11 役務費	△6	通信運搬費	△6
		委託料	△1
12 委託料	△1	地域リハビリテーション活動支援事業委託	△1

7 報償費	△755	8571 家族介護支援等事業	△2,997
		扶助費	△2,997
8 旅費	△73	補助	△2,997
		8573 地域自立生活支援事業	△818
11 役務費	△13	報償金	△706
		旅費費用弁償	△42
18 負担金補助及び交付金	△42	普通旅費	△28
		負担金	△42
		研修会等参加負担金	△42
19 扶助費	△2,997	8577 認知症サポーター養成事業	△65
		報償金	△49
		旅費費用弁償	△3
		保険料	△13
1 報酬	△12	8578 在宅医療・介護連携推進事業	△60
		委員等報酬	△12
7 報償費	△48	医療連携推進会議委員	△12
		報償金	△48
3 職員手当等	△2	8580 認知症総合支援事業	△940
		会計年度任用職員期末・勤勉手当	△2
7 報償費	△245	報償金	△245
		普通旅費	△22
8 旅費	△22	通信運搬費	△7
		保険料	△2
11 役務費	△9	委託料	△647
		認知症地域支援推進員事業委託	△647
12 委託料	△647	負担金	△15
		研修会等参加負担金	△15
18 負担金補助及び交付金	△15		
7 報償費	△36	8581 地域ケア会議推進事業	△36
		報償金	△36

6 款 基金積立金

1 項 基金積立金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護給付費 準備基金積 立金	1,250	110	1,360			110	
計	1,250	110	1,360	0	0	110	0

7 款 諸支出金

3 項 繰出金

1 他会計繰出 金	24,554	△934	23,620			△50	△884
計	24,554	△934	23,620	0	0	△50	△884

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
24 積立金	110	9615 基金積立金－介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	110
		積立金	110
		介護給付費準備基金積立金	110

27 繰出金	△934	9501 一般会計繰出金	△934
		繰出金	△934
		一般会計繰出金（重層の支援体制整備事業）	△934

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	31	370	-	-	-	370	-	370	
補正前	31	438	-	-	-	438	-	438	
比 較	-	△68	-	-	-	△68	-	△68	

2 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	21	-	72,341	41,845	114,186	22,706	136,892	
補 正 前	20	-	72,341	42,145	114,486	22,406	136,892	
比 較	1	-	-	△300	△300	300	-	

職員手当の内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	1,391	1,278	2,399	90	1,182
	補正前	1,391	1,278	2,399	90	1,182
	比 較	-	-	-	-	-
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	管理職員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	補正後	696	-	5,670	-	29,139
	補正前	696	-	5,670	-	29,439
比 較	-	-	-	-	△300	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(15)	-	37,011	12,082	49,093	7,707	56,800	
補 正 前	(15)	-	39,308	13,809	53,117	8,607	61,724	
比 較	(-)	-	△2,297	△1,727	△4,024	△900	△4,924	

() 内は、短時間勤務職員数で外数である

(2) 会計年度任用職員以外の職員の給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当	△ 300	その他の増減分	△300 職員の異動等	

(3) 会計年度任用職員以外の職員の給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行政職 (1)
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	305,333
	平均給与月額 (円)	349,305
	平均年齢 (歳)	36.56

イ 級別職員数

区 分	行政職(1)及び医療職(3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日 現在	1級	8	38.1
	2級	3	14.3
	3級	5	23.8
	4級	2	9.5
	5級	2	9.5
	6級	1	4.8
	7級	-	-
	計	21	100.0

ウ 期末・勤勉手当 一般会計に同じ

エ 地域手当 一般会計に同じ

議第 6 号

令和7年度 近江八幡市介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)補正予算 (第2号)

令和7年度近江八幡市の介護保険事業特別会計 (サービス事業勘定) 補正予算 (第2号) は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 2 月 1 6 日提出

近江八幡市長 小西 理

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 サービス収入		10,382	1,629	12,011
	2 予防給付費収入	10,382	1,629	12,011
8 繰入金		2,118	△1,629	489
	1 他会計繰入金	2,118	△1,629	489
歳 入	合 計	12,500	0	12,500

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		12,500	0	12,500
	1 施設管理費	12,500	0	12,500
歳 出 合 計		12,500	0	12,500

提案理由

総務費において、介護予防サービス計画事業で物件費を精査する。

これらの財源については、サービス収入、並びに繰入金で財源調整し充当する。

令和7年度

近江八幡市介護保険事業特別会計

(サービス事業勘定)

補正予算(第2号)説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括（歳入）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 サービス収入	10,382	1,629	12,011
8 繰入金	2,118	△1,629	489
歳入合計	12,500	0	12,500

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	12,500	0	12,500
歳 出 合 計	12,500	0	12,500

(単位 : 千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	1,629	△1,629
0	0	1,629	△1,629

2 歳 入

1 款 サービス収入

2 項 予防給付費収入

目	補正前の額	補 正 額	計
1 介護予防サービス収入	10,382	1,629	12,011
計	10,382	1,629	12,011

8 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	2,118	△1,629	489
計	2,118	△1,629	489

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 介護予防サービス計画収入	1,629	介護予防サービス計画収入	1,629
		0101 職員給与費	768
		8601 介護予防サービス計画事業	861

1 一般会計繰入金	△1,629	介護保険サービス事業勘定繰入金	△1,629

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 施設管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	12,500	0	12,500			1,629	△1,629
計	12,500	0	12,500	0	0	1,629	△1,629

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	△34	8601 介護予防サービス計画事業 0
		消耗品費 △34
12 委託料	140	委託料 140
		新予防給付ケアマネジメント一部業務委託 140
13 使用料及び賃借料	△106	使用料及び賃借料 △106

議第 7 号

令和7年度 近江八幡市文化会館事業特別会計補正予算（第3号）

令和7年度近江八幡市の文化会館事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 17,544 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 113,458 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 2 月 16 日提出

近江八幡市長 小西 理

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 使用料及び手数料		11,340	△1,548	9,792
	1 使用料	11,340	△1,548	9,792
2 入場料収入		34,029	△20,142	13,887
	1 入場料収入	34,029	△20,142	13,887
5 繰入金		79,660	5,125	84,785
	1 他会計繰入金	79,660	5,125	84,785
7 諸収入		5,676	△979	4,697
	2 雑入	5,676	△979	4,697
歳 入	合 計	131,002	△17,544	113,458

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 文化会館事業費		130,952	△17,544	113,408
	1 文化会館事業費	130,952	△17,544	113,408
歳 出 合 計		131,002	△17,544	113,458

提案理由

文化会館事業費において、職員給与費で人件費を減額し、文化会館管理事業及び文化会館自主事業で物件費等を精査し補正する。

これらの財源については、使用料及び手数料、入場料収入及び諸収入、並びに繰入金で財源調整し充当する。

令和 7 年 度

近江八幡市文化会館事業特別会計

補正予算（第 3 号）説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括（歳入）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料	11,340	△1,548	9,792
2 入場料収入	34,029	△20,142	13,887
5 繰入金	79,660	5,125	84,785
7 諸収入	5,676	△979	4,697
歳入合計	131,002	△17,544	113,458

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計
1 文化会館事業費	130,952	△17,544	113,408
歳 出 合 計	131,002	△17,544	113,458

(単位 : 千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	△22,669	5,125
0	0	△22,669	5,125

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	補正前の額	補正額	計
1 文化会館使用料	11,340	△1,548	9,792
計	11,340	△1,548	9,792

2 款 入場料収入

1 項 入場料収入

1 入場料収入	34,029	△20,142	13,887
計	34,029	△20,142	13,887

5 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	79,660	5,125	84,785
計	79,660	5,125	84,785

7 款 諸収入

2 項 雑入

1 雑入	5,676	△979	4,697
計	5,676	△979	4,697

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 文化会館使用料	△1,548	文化会館使用料	△1,659
		8901 文化会館管理事業	△1,659
		文化会館貸付料	111
		8901 文化会館管理事業	111

1 入場料	△20,142	入場料	△20,142
		8902 文化会館自主事業	△20,142

1 一般会計繰入金	5,125	一般会計繰入金	5,125
-----------	-------	---------	-------

1 雑入	△979	舞台操作等利用者実費弁償	△1,020
		8901 文化会館管理事業	△1,020
		喫茶室光熱水費	△165
		8901 文化会館管理事業	△165
		預かりチケット等販売手数料	△14
		8901 文化会館管理事業	△14
		宅配代引運賃利用料金	220
		8901 文化会館管理事業	220

3 歳 出

1 款 文化会館事業費

1 項 文化会館事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	71,328	△2,716	68,612			△2,527	△189
2 事業費	59,624	△14,828	44,796			△20,142	5,314
計	130,952	△17,544	113,408	0	0	△22,669	5,125

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	34	0101 職員給与費	△5,000
		一般職給	△2,500
2 給料	△2,500	一般職手当	△2,500
		8901 文化会館管理事業	2,284
3 職員手当等	△2,546	会計年度任用職員報酬	34
		会計年度任用職員期末・勤勉手当	△46
8 旅費	△20	普通旅費	△20
		光熱水費	864
10 需用費	6,889	施設修繕料	6,025
		手数料	290
11 役務費	290	委託料	△5,282
		施設維持管理委託	△5,280
12 委託料	△5,282	システム・機器保守委託	△2
		公課費	419
26 公課費	419		
1 報酬	298	8902 文化会館自主事業	△14,828
		会計年度任用職員報酬	298
3 職員手当等	7	会計年度任用職員期末・勤勉手当	7
		報償金	△5,845
7 報償費	△5,845	普通旅費	△66
		交際費	△143
8 旅費	△66	広告料	△783
		手数料	△868
9 交際費	△143	保険料	△55
		委託料	△7,973
11 役務費	△1,706	地域おこし活動業務委託	△4,981
		自主事業公演運営委託	△2,992
12 委託料	△7,973	使用料及び賃借料	600
13 使用料及び賃借料	600		

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	2	-	5,322	3,896	9,218	2,770	11,988	
補 正 前	2	-	7,822	6,396	14,218	2,770	16,988	
比 較	-	-	△2,500	△2,500	△5,000	-	△5,000	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	158	36	761	72	70
	補 正 前	158	36	761	72	70
	比 較	-	-	-	-	-
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	336	-	900	10	1,553
	補 正 前	336	-	1,600	10	3,353
	比 較	-	-	△700	-	△1,800

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(8) -	6,562	-	1,747	8,309	1,368	9,677	
補 正 前	(8) -	6,230	-	1,786	8,016	1,368	9,384	
比 較	(-) -	332	-	△39	293	-	293	

() 内は、短時間勤務職員数で外数である

(2) 会計年度任用職員以外の職員の給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,500	その他の増減分	△2,500	職員の異動等	
職 員 手 当	△ 2,500	その他の増減分	△2,500	職員の異動等	

(3) 会計年度任用職員以外の職員の給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行政職 (1)
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	279,850
	平均給与月額 (円)	348,641
	平均年齢 (歳)	31.71

イ 級別職員数

区 分	行 政 職 (1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日 現在	1級	-	-
	2級	1	50.0
	3級	1	50.0
	4級	-	-
	5級	-	-
	6級	-	-
	7級	-	-
	計	2	100.0

ウ 期末・勤勉手当 一般会計に同じ

エ 地域手当 一般会計に同じ

議第 8 号

令和7年度 近江八幡市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

令和7年度近江八幡市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 66,263 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,404,053 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 2 月 16 日提出

近江八幡市長 小西 理

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料		1,052,652	88,102	1,140,754
	1 後期高齢者医療保険料	1,052,652	88,102	1,140,754
5 広域連合支出金		1,017	497	1,514
	1 広域連合負担金	1,017	497	1,514
7 繰入金		272,556	△22,316	250,240
	1 他会計繰入金	272,556	△22,316	250,240
9 諸収入		2,210	△20	2,190
	2 償還金及び還付加算金	2,030	△20	2,010
歳 入 合 計		1,337,790	66,263	1,404,053

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		43,233	△7,175	36,058
	1 総務管理費	32,095	△6,347	25,748
	2 徴収費	11,138	△828	10,310
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		1,292,477	73,458	1,365,935
	1 後期高齢者医療広域連 合納付金	1,292,477	73,458	1,365,935
6 諸支出金		2,030	△20	2,010
	1 償還金及び還付加算金	2,030	△20	2,010
歳 出	合 計	1,337,790	66,263	1,404,053

提案理由

総務費において、職員給与費で人件費、後期高齢者医療賦課徴収事業等で物件費を減額する。後期高齢者医療広域連合納付金において、負担金補助及び交付金を追加する。諸支出金において、還付加算金で償還金利子及び割引料を減額する。

これらの財源については、後期高齢者医療保険料、広域連合支出金及び諸収入、並びに繰入金で財源調整し充当する。

令和7年度

近江八幡市後期高齢者医療特別会計
補正予算（第2号）説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括（歳入）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	1,052,652	88,102	1,140,754
5 広域連合支出金	1,017	497	1,514
7 繰入金	272,556	△22,316	250,240
9 諸収入	2,210	△20	2,190
歳入合計	1,337,790	66,263	1,404,053

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	43,233	△7,175	36,058
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,292,477	73,458	1,365,935
6 諸支出金	2,030	△20	2,010
歳 出 合 計	1,337,790	66,263	1,404,053

(単位 : 千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	△7,175	0
0	0	△14,644	88,102
0	0	△20	0
0	0	△21,839	88,102

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	1,052,652	88,102	1,140,754
計	1,052,652	88,102	1,140,754

5 款 広域連合支出金

1 項 広域連合負担金

2 後期高齢者医療制度事業費補助金	1,017	497	1,514
計	1,017	497	1,514

7 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	272,556	△22,316	250,240
計	272,556	△22,316	250,240

9 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

2 還付加算金	30	△20	10
計	2,030	△20	2,010

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	88,102	現年度分	88,102

2 広報事業	497	マイナンバーカードと健康保険証の一体化に関する事業費補助金	497
		8201 後期高齢者医療事務事業	497

1 事務費等繰入金	△7,672	事務費等繰入金	△7,672
		0101 職員給与費	△6,000
		8201 後期高齢者医療事務事業	△844
		8202 後期高齢者医療賦課徴収事業	△828
2 保険基盤安定繰入金	△14,644	保険基盤安定繰入金	△14,644
		8211 後期高齢者医療広域連合納付金	△14,644

1 還付加算金	△20	還付加算金	△20
		8291 還付加算金	△20

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	32,095	△6,347	25,748			△6,347	
計	32,095	△6,347	25,748	0	0	△6,347	0

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 徴収費	11,138	△828	10,310			△828	
計	11,138	△828	10,310	0	0	△828	0

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,292,477	73,458	1,365,935			△14,644	88,102
計	1,292,477	73,458	1,365,935	0	0	△14,644	88,102

6 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

2 還付加算金	30	△20	10			△20	
計	2,030	△20	2,010	0	0	△20	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	△3,200	0101 職員給与費	△6,000
		一般職給	△3,200
3 職員手当等	△2,800	一般職手当	△2,800
		8201 後期高齢者医療事務事業	△347
8 旅費	△1	普通旅費	△1
		通信運搬費	△346
11 役務費	△346		

8 旅費	△1	8202 後期高齢者医療賦課徴収事業	△828
		普通旅費	△1
10 需用費	△137	印刷製本費	△137
		通信運搬費	△320
11 役務費	△554	手数料	△234
		委託料	△136
12 委託料	△136	封入等業務委託	△136

18 負担金補助及び交付金	73,458	8211 後期高齢者医療広域連合納付金	73,458
		負担金	73,458
		広域連合負担金	73,458

22 償還金利子及び割引料	△20	8291 還付加算金	△20
		還付加算金	△20

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	2	-	6,961	5,553	12,514	3,320	15,834	
補 正 前	3	-	10,161	8,353	18,514	3,320	21,834	
比 較	△1	-	△3,200	△2,800	△6,000	-	△6,000	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補正後	204	-	-	5	543
	補正前	204	-	-	5	543
	比 較	-	-	-	-	-
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	補正後	-	-	2,000	-	2,801
	補正前	-	-	3,500	-	4,101
	比 較	-	-	△1,500	-	△1,300

(2) 会計年度任用職員以外の職員の給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 3,200	その他の増減分	△3,200	職員の異動等
職 員 手 当	△ 2,800	その他の増減分	△2,800	職員の異動等

(3) 会計年度任用職員以外の職員の給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職 (1)
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	289,300
	平均給与月額 (円)	333,386
	平均年齢 (歳)	33.67

イ 級別職員数

区 分	行 政 職 (1) 及 び 医 療 職 (3)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年 1月1日 現在	1級	-	-
	2級	1	50.0
	3級	1	50.0
	4級	-	-
	5級	-	-
	6級	-	-
	7級	-	-
	計	2	100.0

ウ 期末・勤勉手当 一般会計に同じ

エ 地域手当 一般会計に同じ